

医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

文書管理者：医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置			
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年		移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言									
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録									
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答									
	(4) 閣議	閣議を求めるとの決載文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請書 ・案件表 ・配付資料									
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・議事録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請書									
(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）										
(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング										
		②解釈又は運用の基準の設定のための決載文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	法律・政令・省令	法令データベース	法令データ突合結果認証（平成〇〇年度）						
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	法律・政令・省令	麻薬・麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令	麻薬・麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令（平成〇〇年度） 覚せい剤原料を指定する政令（平成〇〇年度）	30年	2(1)①③	移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言									
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
	(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録									
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由									
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答									
	(5) 閣議	閣議を求めるとの決載文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請書									
(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し										
(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング										
		②解釈又は運用の基準の設定のための決載文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引									
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・政務三役会議の決定	法律・政令・省令	麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令	麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令（平成〇〇年度） 医薬品医療機器法施行規則の一部を改正する省令（監視） 指定薬物省令の一部を改正する省令 放射線医薬品の製造及び取扱規則の一部を改正する省令	30年	2(1)①④	移管			
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言									
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由									
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答									
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決載文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・官報の写し									
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し									
(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング										
		②解釈又は運用の基準の設定のための決載文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引									
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は審議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯												
5 閣議の決定又は了解及びその経緯	①質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の経緯	③答弁の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	閣議	質問主意書 犯罪捜査のための通信	質問主意書（平成〇〇年度） 犯罪捜査のための通信傍聴に関する法律（平成〇〇年度）	30年	2(1)①⑤	移管			

	(3) 行政手続法第2条第4号の不利処分（以下「不利処分」という。）に関する重要な経緯	不利処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄
	(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書（十三の項イ） ② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管・補助金等の交付の条件に関する文書
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ② 審議会等文書（十四の項ロ） ③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④ 裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・語問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申・建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	個人・法人の権利義務	不服申立	他の行政機関との協議に関する文書（平成〇〇年度）	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)③11	以下については移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ② 訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③ 判決書又は和解調書	・訴状 ・期日出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	個人・法人の権利義務	訴訟	告発等関係（平成〇〇年度）	訴訟最終後10年	2(1)③11	以下については移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。
12	法人の権利義務の帰属及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 ① 立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ② 立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③ 意見交換手続文書（十の項） ④ 行政手続法第2条第9号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・開催経緯 ・語問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案				10年		移管
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下については移管・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの、公益法人等の設立、廃止等、指導・監督等に関するもの。
	(3) 不利処分に関する重要な経緯	不利処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	① 交付の要件に関する文書（十三の項イ） ② 交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③ 補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書	補助金等	補助金（通化法） 委託費（総務係） 委託費（啓発推進係） 交付金	厚生労働科学研究費補助金（平成〇〇年度） 保健福祉調査委託費（危険ドラッグ買上・分析等事業費）（平成〇〇年度） 検定検査事務等委託費（平成〇〇年度） インターネットパトロール事業（平成〇〇年度） 医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備事業（平成〇〇年度） 厚生労働科学研究費委託費（平成〇〇年度） 医療用医薬品の広告監視モニター事業（平成〇〇年度） 保健福祉調査委託費（薬物乱用防止啓発訪問事業）（平成〇〇年度） 保健福祉調査委託費（薬物乱用防止指導員養成事業）（平成〇〇年度） あへん取締事務費交付金（平成〇〇年度）	補助金等の交付に係る事業終了後5年	以下については移管・補助金等の交付の条件に関する文書	
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ② 審議会等文書（十四の項ロ） ③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④ 裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・語問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申・建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下については移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ② 訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③ 判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・訴状 ・期日出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書				訴訟最終後10年		以下については移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。
	(7) 法人からの申請・届出等	法人の設立・解散等に関する文書 法人の定款・寄付行為の変更等に関する文書 特定公益増進法人の申請に関する文書 新法人への移行に関する文書 法人の事業計画書等に関する文書 法人の登記に関する文書（役員変更登記等）	・決裁文書 ・設立許可申請 ・解散の届出 ・残余財産の処分の許可申請 ・精算終了の届出 ・決裁文書 ・決裁文書 ・登記事項証明書（移行登記） ・決算報告 ・予算書類 ・登記事項証明書				30年 30年 3年 5年 3年 3年		移管 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄 廃棄

		中小企業等経営強化法に関する文書	・決裁文書 ・第13条第1項に基づく申請書				10年		廃棄			
	(6) 法人の指導・監督等	①法人の立入検査等に関する文書	・決裁文書				5年		廃棄			
	(9) 法人に関する軽微なもの	①法人に関する軽微な文書	・報告書				1年		廃棄			
職員の人事に関する事項												
13	職員の人事に関する事項	(1) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			3年		廃棄（ただし、閣議等に関わるものについて移管）			
			②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・計画案								
			③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・実績								
	(2) 職員の業業の許可	職員の業業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年					
	(3) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・調書					支給制限等の処分を行うことができなくなったときまでの期間又は5年以内				
その他の事項												
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	告示・訓令	あへの収納価格を定める件 けし栽培区域及び栽培面積を定める件 あへの納付期限を定める件 設計開発管理が必要な医療機器の一部を改正する件 GMP適用除外医薬品の一部を改正する件 品目ごとに調査を行うべきものとして厚生労働大臣が指定する医療機器又は体外診断用医薬品の一部を改正する件 放射性物質等の運搬に関する基準の一部を改正する件 医薬品医療機器法第七	あへの収納価格を定める件（平成〇〇年度） けし栽培区域及び栽培面積を定める件（平成〇〇年度） あへの納付期限を定める件（平成〇〇年度） 設計開発管理が必要な医療機器の一部を改正する件（平成〇〇年度） GMP適用除外医薬品の一部を改正する件（平成〇〇年度） 品目ごとに調査を行うべきものとして厚生労働大臣が指定する医療機器又は体外診断用医薬品の一部を改正する件（平成〇〇年度） 放射性物質等の運搬に関する基準の一部を改正する件（平成〇〇年度） 放射性物質等の数量等に関する基準の一部を改正する件（平成〇〇年度）	10年	2(1)①14	廃棄		
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答								
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案								
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し								
			(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年		以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案							
			15	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、繰越費、繰越明許超過明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	①歳入、歳出、繰越費、繰越明許超過明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・局内調整（局議）			10年		以下について移管 ・財政法第三十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・財政法第三十七条第二項の規定による予定経費要求書の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書を含む。） ・財政法第三十五條第二項の規定による予備費に係る調整の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調整を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
						②①に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）	・行政事業レビュー ・執行状況調査					
				(2) 歳入及び歳出の決算報告並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は勧告要求（※会計検査院保有のものを除く。）						以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告並びに国の債務に関する計算書を含む。）
					②物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書	予算・決算	物品請求書 調達関係	物品請求書（平成〇〇年度） 調達関係（平成〇〇年度）	5年		
					③現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書（原簿） ・現金預取証書（原簿） ・決裁文書				5年		
					④出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿				5年		

			5)会議費の支払いに関する文書	・決裁文書	予算・決算	会議費	会議費（平成〇〇年度）	3年	2(1)③15	廃棄	
			6)委員手当の支払いに関する文書	・決裁文書				5年		廃棄	
			7)諸謝金の支払いに関する文書	・決裁文書	予算・決算	諸謝金	諸謝金（平成〇〇年度）	5年	2(1)③15	廃棄	
			8)その他予算の執行に関する文書	・決裁文書	予算・決算	報償費 支出委任（総務係） 支出委任（あへん係）	報償費（平成〇〇年度） 支出委任（総務係）（平成〇〇年度） 支出委任（平成〇〇年度）	5年	2(1)③15	廃棄	
16	機構及び定員に関する事項	(1)機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・組織要案書 ・定員要案書 ・局内調整（局議）			限度額示達	10年		廃棄	
		(2)内部組織に関する細則	組織細則に関する文書	・決裁文書				5年		廃棄	
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ） ②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書（二十四の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見				10年		移管	
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他の指導監督に至る過程が記録された文書（二十五の項イ） ②違法行為等の是正のために必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ）	・報告 ・検査 ・是正措置の要求 ・是正措置				5年		移管	
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ） ②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ） ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ） ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ） ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ） ⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基本計画案 ・通知 ・事後評価の実施計画案 ・通知 ・評価書 ・評価書要旨 ・政策への反映状況案 ・通知				10年		移管	
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項4）に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪するための決裁文書及び伝達文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達文書 ・受章者名簿				10年		以下について移管 ・栄典制度の創設・改訂に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの	
21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・認定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年		以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答	
		(2)審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・委員委嘱 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管（那会、小委員会等を含む。）	
22	文書の管理に関する事項	(1)文書管理関係	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項） ②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） ③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項） ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・受付簿 ・收受文書台帳 ・決裁簿 ・発議文書台帳 ・移管・廃棄簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	2(1)③22	廃棄	
		(2)公文書管理法に関する文書管理監査	大臣官房総務課情報公開文書室に対する監査報告文書	・決裁文書（改善結果報告書） ・監査報告 ・チェックシート				1年			廃棄
上記各号に該当しない事項											
23	人事に関する事項	(1)職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書				10年		廃棄	
		(2)職員の異動及び任免	①職員の異動、任免等に関する文書	・決裁文書	人事・給与・服務・福利厚生	任命関係	医業・生活衛生局参与（国連麻薬委員会担当）設置要綱	5年		廃棄	

		②職員の昇格及び昇給に関する発令文書	・決裁文書				5年		廃業	
		③非常勤職員の採用等に関する文書	・決裁文書				5年		廃業	
(3) 職員の給与	①職員の給与に関する文書	・職員別給与簿					5年		廃業	
		・基準給与簿								
	②各種手当の決定等に関する文書	・非常勤職員等給与簿								届出に係る要件を具備しなくなった日から5年
		・通勤届								
		・扶養親族届 ・住居届 ・單身赴任届 ・各手当に係る認定簿								
	③職員の賞与に関する文書	・賞与積算書類					5年		廃業	
	④健康保険及び厚生年金保険の手続に関する文書	・健康保険・厚生年金保険資格喪失確認通知書 ・健康保険・厚生年金保険資格所得確認及び標準報酬決定通知書					3年		廃業	
⑤雇用保険の手続に関する文書	・雇用保険被保険者資格取得届 ・雇用保険被保険者資格喪失届 ・雇用保険料申告書					3年		廃業		
⑥年末調整の手続に関する文書	・給与所得者の扶養控除等(異動)申告書 ・給与所得者の保険料控除申告書					5年		廃業		
(4) 職員の服務	⑦勤務時間及び超過勤務に関する文書	・勤務時間報告書		人事・給与・服務・福利厚生	給与関係	超過勤務命令簿(平成〇〇年度)	5年		廃業	
		・超過勤務命令簿								
	①海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書		人事・給与・服務・福利厚生	服務関係	海外渡航(平成〇〇年度)	3年		廃業	
	②職員の休暇に関する文書	・休暇簿(年次休暇)		人事・給与・服務・福利厚生	服務関係	休暇簿(平成〇〇年度)	3年		廃業	
		・休暇簿(特別休暇)								
		・休暇簿(病気休暇)								
	③職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿				出勤簿(平成〇〇年度)	5年		廃業	
	④その他服務及び職員の出張等に関する文書	・出張内申 ・旅行命令簿 ・復命書 ・講師等派遣書類 ・贈与等報告		人事・給与・服務・福利厚生	服務関係	職員出張関係(平成〇〇年度) 贈与等報告書関係 職員の業案(平成〇〇年度)	3年(会計関係書類は5年)		廃業	
	(5) 職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				5年		廃業	
(6) 職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				5年		廃業		
(7) 大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				5年		移管(取りまとめ部局のみ。その他は廃業)		
(8) 局長等の引継に関する重要な経緯	局長、審議官、総務課長の引継に関する文書	・事務引継書				5年		廃業		
(9) 職員の身分証明書	職員の身分証明書発行等に関する文書	・決裁文書				5年		廃業		
24 後援名義に関する事項	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	後援名義(輸入監視) 後援名義(啓発推進)	後援名義(輸入監視)(平成〇〇年度) 後援名義(啓発推進)(平成〇〇年度)	5年		廃業		
25 薬事監視に関する事項	薬事監視関係	無承認無許可医薬品等買上調査	無承認無許可医薬品等買上調査	薬事監視	無承認無許可医薬品関係	無承認無許可医薬品等買上調査(平成〇〇年度)	5年		廃業	
		無承認無許可医薬品関係監視指導	無承認無許可医薬品関係監視指導			無承認無許可医薬品関係監視指導(平成〇〇年度)	5年		廃業	
		インターネットパトロール事業報告書	インターネットパトロール事業報告書				インターネットパトロール事業報告書(平成〇〇年度受領分)	1年		廃業
		あやしいヤクヰツ連絡ネット業務報告書	あやしいヤクヰツ連絡ネット業務報告書				あやしいヤクヰツ連絡ネット業務報告書(平成〇〇年度受領分)	1年		廃業
		食薬区分	食薬区分	食薬区分	食薬区分	食薬区分(平成〇〇年度)		10年		廃業
		都道府県等との情報共有	都道府県等との情報共有	情報提供(一係)	都道府県等との情報共有(平成〇〇年度)		3年		廃業	
		一般用医薬品の区分等表示	一般用医薬品の区分等表示	一般用医薬品の区分等表示	一般用医薬品の区分等表示(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		医薬品・医療機器等一斉監視指導	医薬品・医療機器等一斉監視指導	一斉監視指導	医薬品・医療機器等一斉監視指導(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		通知(国家検定)	通知(国家検定)	国家検定	通知(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		事務連絡(国家検定)	事務連絡(国家検定)		事務連絡(平成〇〇年度)		1年		廃業	
		通知(自主回収)	通知(自主回収)	自主回収	通知(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		登録試験検査機関	登録試験検査機関	登録試験検査機関	登録試験検査機関(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		監視指導に関するもの(二係)	監視指導に関するもの(二係)	指導取締案件	監視指導に関するもの(二係)(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		薬監証明発給	薬監証明発給	輸入証明	薬監証明発給(平成〇〇年度)		3年		廃業	
		輸入証明	輸入証明		輸入証明(平成〇〇年度)		1年		廃業	
		輸入監視要領・輸入取扱要領	輸入監視要領・輸入取扱要領	輸入監視通知	輸入監視要領・輸入取扱要領(平成〇〇年度)		10年		廃業	
		輸入監視事務連絡	輸入監視事務連絡		輸入監視事務連絡(平成〇〇年度)		3年		廃業	
		輸入監視通知	輸入監視通知		輸入監視通知(平成〇〇年度)		3年		廃業	
		他の行政機関との協議に関する文書	他の行政機関との協議に関する文書	NACCS関係	他の行政機関との協議に関する文書(平成〇〇年度)		5年		廃業	
		医薬品等の広告の取扱い	医薬品等の広告の取扱い	医薬品等の広告の取扱い	医薬品等の広告の取扱い(平成〇〇年度)		5年		廃業	
医薬品等の広告監視指導	医薬品等の広告監視指導	医薬品等の広告監視指導	医薬品等の広告監視指導(平成〇〇年度)		5年		廃業			
薬事監視指導要領	薬事監視指導要領	薬事監視指導要領	薬事監視指導要領(平成29年度改定分)		10年		廃業			
表彰(企画係)	表彰(企画係)	表彰(企画係)	表彰(企画係)(平成〇〇年度)		10年		廃業			
26 製造管理・品質管理(GMP/QMS)に関する事項	製造管理・品質管理(GMP/QMS)関係	通知等	通知等	製造管理・品質管理(GMP/QMS)	監視指導	通知等(平成〇〇年度)	5年		廃業	
		手順書関係	手順書関係			手順書関係(平成〇〇年度)	5年		廃業	
		輸出証明書	輸出証明書			輸出証明書(平成〇〇年度)	3年		廃業	

27	あへん事業に関する事項	あへん事業関係	あへん売渡	あへん売渡	あへん事業	あへん売渡	あへん売渡（平成〇〇年度） あへん売渡台帳（平成〇〇年度）	5年		廃業
			行政財産の使用承認依頼	行政財産の使用承認依頼		行政財産の使用承認依頼	行政財産の使用承認依頼（平成〇〇年度）	5年		廃業
			けし栽培技術指導講習会	けし栽培技術指導講習会		けし栽培技術指導講習会	けし栽培技術指導講習会（平成〇〇年度）	3年		廃業
			外国産あへん	外国産あへん		外国産あへん	外国産あへん（平成〇〇年度）	5年		廃業
			国内産あへん	国内産あへん		国内産あへん	国内産あへん（平成〇〇年度）	5年		廃業
			負担行為決議書	負担行為決議書		負担行為決議書	負担行為決議書（平成〇〇年度）	5年		廃業
			あへん供給確保事業の終了について	あへん供給確保事業の終了について		あへん供給確保事業の終了について	あへん供給確保事業の終了について	10年		廃業
28	麻薬等取締関係に関する事項	麻薬等取締関係	通知・事務連絡	通知・事務連絡	麻薬等取締関係	規定・通知	通知・事務連絡（平成〇〇年度）	10年		廃業
			報償費	報償費		報償費	報償費（平成〇〇年度）	5年		廃業
			譲受捜査	譲受捜査		譲受捜査	譲受捜査（平成〇〇年度）	10年		廃業
			CD捜査	CD捜査		CD捜査	CD捜査（平成〇〇年度）	3年		廃業
			協力捜査	協力捜査		協力捜査	協力捜査（平成〇〇年度）	3年		廃業
			捜査本部指定事件	捜査本部指定事件		捜査本部指定事件	捜査本部指定事件（平成〇〇年度）	3年		廃業
			管轄区域外捜査承認	管轄区域外捜査承認		管轄区域外捜査承認	管轄区域外捜査承認（平成〇〇年度）	3年		廃業
			特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況	特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況		麻薬取締部統計関係	特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況（平成〇〇年度）	3年		廃業
			麻薬等事犯状況表	麻薬等事犯状況表			麻薬等事犯状況表（平成〇〇年）	3年		廃業
			事故麻薬届出状況表	事故麻薬届出状況表		事故麻薬届出状況表	事故麻薬届出状況表（平成〇〇年度）	3年		廃業
			犯罪鑑識用麻薬等交付等	犯罪鑑識用麻薬等交付等		立入検査状況表	犯罪鑑識用麻薬等交付等（平成〇〇年度）	3年		廃業
			立入検査状況表	立入検査状況表			立入検査状況表（平成〇〇年）	3年		廃業
			特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況	特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況		特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況	特別司法警察職員の人員及び捜査活動状況（平成〇〇年度）	3年		廃業
			鑑識用麻薬使用状況報告	鑑識用麻薬使用状況報告		鑑識用麻薬使用状況報告	鑑識用麻薬使用状況報告（平成〇〇年度）	3年		廃業
			輸入にかかる熱処理証明書	輸入にかかる熱処理証明書		輸入にかかる熱処理証明書	輸入にかかる熱処理証明書（平成〇〇年度）	3年		廃業
			情報月報	情報月報		情報月報	情報月報（平成〇〇年度）	3年		廃業
			違法情報の送信防止措置依頼	違法情報の送信防止措置依頼		違法情報の送信防止措置依頼	違法情報の送信防止措置依頼（平成〇〇年度）	1年		廃業
			犯罪鑑識用麻薬等交付等	犯罪鑑識用麻薬等交付等		犯罪鑑識用麻薬等交付	犯罪鑑識用麻薬等交付等（平成〇〇年度）	3年		廃業
			麻薬取締官研修	麻薬取締官研修		麻薬取締官研修	麻薬取締官研修（平成〇〇年度）	3年		廃業
			麻薬取締職員研修	麻薬取締職員研修		麻薬取締職員研修	麻薬取締職員研修（平成〇〇年度）	3年		廃業
新規採用職員研修	新規採用職員研修	新規採用職員研修	新規採用職員研修（平成〇〇年度）	3年		廃業				
麻薬取締部幹部研修	麻薬取締部幹部研修	麻薬取締部幹部研修	麻薬取締部幹部研修（平成〇〇年度）	3年		廃業				
29	麻薬中毒者制度関係に関する事項	麻薬中毒者制度関係	麻薬中毒者実態調査	麻薬中毒者実態調査	麻薬中毒者制度関係	統計関係	麻薬中毒者実態調査（平成〇〇年）	5年		廃業
			薬物相談窓口における相談件数調査	薬物相談窓口における相談件数調査			薬物相談窓口における相談件数調査について（平成〇〇年度）	1年		廃業
			薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会	薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会		薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会	薬物中毒対策連絡会議・再乱用防止対策講習会（平成〇〇年度）	3年		廃業
			麻薬中毒者届出・通報状況表	麻薬中毒者届出・通報状況表		麻薬中毒者届出	麻薬中毒者届出・通報状況表について（平成〇〇年）	5年		廃業
30	啓発推進事業に関する事項	啓発推進事業関係	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	啓発推進事業	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	3年（平成〇〇年度）		廃業
			麻薬・覚せい剤乱用防止運動	麻薬・覚せい剤乱用防止運動		麻薬・覚せい剤乱用防止運動	麻薬・覚せい剤乱用防止運動（平成〇〇年度）	3年		廃業
			不正大麻・けし撲滅運動	不正大麻・けし撲滅運動		大麻・けし撲滅運動	不正大麻・けし撲滅運動（平成〇〇年度）	3年		廃業

		表彰関係	表彰関係		表彰関係	表彰関係（平成〇〇年度）	30年		移管
		薬物乱用対策推進本部	薬物乱用対策推進本部		薬物乱用対策推進本部	薬物乱用対策推進本部（平成〇〇年度）	10年		廃業
		薬物乱用防止啓発資材関係	薬物乱用防止啓発資材関係		薬物乱用防止啓発資材関係	薬物乱用防止啓発資材関係（平成〇〇年度）	3年		廃業
31	麻薬取締部管理関係に関する事項	麻薬取締官任免関係	麻薬取締官任免関係	麻薬取締部管理関係	麻薬取締官任免関係	麻薬取締官任免関係（平成〇〇年度）	10年		廃業
		立入検査票	立入検査票		立入検査票	立入検査票（平成〇〇年度）	5年		廃業
		麻薬取締員任免関係	麻薬取締員任免関係		麻薬取締員任免関係	麻薬取締員任免関係（平成〇〇年度）	10年		廃業
		麻薬取締官公募関係	麻薬取締官公募関係		麻薬取締官公募関係	麻薬取締官公募関係（平成〇〇年度）	3年		廃業
		けん銃整備技能講習	けん銃整備技能講習		けん銃整備技能講習	けん銃整備技能講習（平成〇〇年度）	3年		廃業
		麻薬取締部保有けん銃報告	麻薬取締部保有けん銃報告		麻薬取締部保有けん銃報告	麻薬取締部保有けん銃報告（平成〇〇年度）	3年		廃業
		課長表彰	課長表彰		課長表彰	課長表彰（平成〇〇年度）	10年		廃業
		監察官室設置・任命	監察官室設置・任命		監察官室	監察官室設置・任命（平成〇〇年度）	10年		廃業
		監察・会議	監察・会議		監察・会議	監察・会議（平成〇〇年度）	5年		廃業
32	指定薬物関係に関する事項	指定薬物の用途に係る確認書の交付	指定薬物の用途に係る確認書の交付	指定薬物関係	指定薬物の用途に係る確認書の交付	指定薬物の用途に係る確認書の交付（平成〇〇年度）	30年		廃業
		指定薬物分析研修会議	指定薬物分析研修会議		指定薬物分析研修会議	指定薬物分析研修会議（平成〇〇年度）	3年		廃業
		指定薬物標準品関係	指定薬物標準品関係		指定薬物標準品関係	指定薬物標準品関係（平成〇〇年度）	3年		廃業
		指定薬物用途誓約書	指定薬物用途誓約書		指定薬物輸入監視	指定薬物用途誓約書（平成〇〇年度）	1年		廃業
		調査関係事項照会書	調査関係事項照会書		調査関係事項照会書	調査関係事項照会書（平成〇〇年度）	1年		廃業
		指定薬物輸入監視要領・指定薬物通関取扱要領	指定薬物輸入監視要領・指定薬物通関取扱要領		指定薬物輸入監視要領・指定薬物通関取扱要領	指定薬物輸入監視要領・指定薬物通関取扱要領（平成〇〇年度）	10年		廃業
		指定薬物輸入監視事務連絡	指定薬物輸入監視事務連絡		指定薬物輸入監視事務連絡	指定薬物輸入監視事務連絡（平成〇〇年度）	3年		廃業
		分析依頼・回答	分析依頼・回答		分析依頼・回答	分析依頼・回答（平成〇〇年度）	3年		廃業
		危険ドラッグに係る都道府県からの情報提供	危険ドラッグに係る都道府県からの情報提供		都道府県関係	危険ドラッグに係る都道府県からの情報提供（平成〇〇年度）	1年		廃業
33	麻薬等に関する許認可関係に関する事項	麻薬等に関する許認可関係	麻薬等に関する許認可関係	麻薬等に関する許認可関係	通知・事務連絡	通知（平成〇〇年度）	10年		廃業
		事務連絡	事務連絡		事務連絡	事務連絡（平成〇〇年度）	10年		廃業
		麻薬譲渡許可	麻薬譲渡許可		麻薬等の許可	麻薬譲渡許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬輸入許可	麻薬輸入許可		麻薬輸入許可	麻薬輸入許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬輸出許可	麻薬輸出許可		麻薬輸出許可	麻薬輸出許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬製造許可	麻薬製造許可		麻薬製造許可	麻薬製造許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬製剤許可	麻薬製剤許可		麻薬製剤許可	麻薬製剤許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬小分け許可	麻薬小分け許可		麻薬小分け許可	麻薬小分け許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		家庭麻薬製造許可	家庭麻薬製造許可		家庭麻薬製造許可	家庭麻薬製造許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		覚せい剤製造許可	覚せい剤製造許可		覚せい剤製造許可	覚せい剤製造許可 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬封かん証紙	麻薬封かん証紙		麻薬等の免許及び指定	平成〇〇年度 麻薬封かん証紙	5年		廃業
		国の開設する覚せい剤施用機関の指定	国の開設する覚せい剤施用機関の指定		国の開設する覚せい剤施用機関の指定	国の開設する覚せい剤施用機関の指定 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬輸入業者免許	麻薬輸入業者免許		麻薬輸入業者免許	麻薬輸入業者免許 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬輸出業者免許	麻薬輸出業者免許		麻薬輸出業者免許	麻薬輸出業者免許 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業
		麻薬製造業者免許	麻薬製造業者免許		麻薬製造業者免許	麻薬製造業者免許 平成〇〇年	特定日以後5年（許認可等）(5)		廃業

		麻薬製剤業者免許	麻薬製剤業者免許			麻薬製剤業者免許 平成〇〇年	特定日以後5年(許認可等)5年		廃業
		覚せい剤製造業者の指定	覚せい剤製造業者の指定			覚せい剤製造業者の指定 平成〇〇年	特定日以後5年(許認可等)5年		廃業
		家庭麻薬製造計画	家庭麻薬製造計画		麻薬等の届出等	家庭麻薬製造計画 平成〇〇年	5年		廃業
		麻薬輸入・輸出業者半期報告	麻薬輸入・輸出業者半期報告			麻薬輸入・輸出業者半期報告 平成〇〇年	5年		廃業
		麻薬製造・製剤業者半期報告	麻薬製造・製剤業者半期報告			麻薬製造・製剤業者半期報告 平成〇〇年	5年		廃業
		麻薬元卸売業者半期報告	麻薬元卸売業者半期報告			麻薬元卸売業者半期報告 平成〇〇年	5年		廃業
		麻薬卸売業者半期報告	麻薬卸売業者半期報告			麻薬卸売業者半期報告 平成〇〇年	5年		廃業
		覚せい剤施用機関数等報告	覚せい剤施用機関数等報告			覚せい剤施用機関数等報告 平成〇〇年分	5年		廃業
		麻薬製造等見積り	麻薬製造等見積り			〇〇年における麻薬製造等見積り	特定日以後5年(許認可等)5年		廃業
		向精神薬製造製剤業者等年間届出	向精神薬製造製剤業者等年間届出			向精神薬製造製剤業者等年間届出 平成〇〇年	5年		廃業
		麻薬取扱者数及び大麻取扱者数報告	麻薬取扱者数及び大麻取扱者数報告			麻薬取扱者数及び大麻取扱者数報告 平成〇〇年分	5年		廃業
34	医療用麻薬関係に関する事項	医療用麻薬関係	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	医療用麻薬関係	講習会	平成〇〇年度がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	3年		廃業
			疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会			平成〇〇年度疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会	3年		廃業
			医療用麻薬等指導監督業務研修		研修等	平成〇〇年度第〇〇回医療用麻薬等指導監督業務研修	3年		廃業
			医療用麻薬適正使用ガイドライン作成検討会		検討会等	平成〇〇年度 医療用麻薬適正使用ガイドライン作成検討会	10年		廃業
35	麻薬等に関する国際報告に関する事項	麻薬等に関する国際報告関係	UNODCへのARQの提出依頼について(回答)	麻薬等に関する国際報告	UNODC定期報告	UNODCへのARQの提出依頼について(回答)(平成〇〇年度)	3年		廃業
			INCB定期報告		INCB定期報告	平成〇〇年度INCB定期報告	5年		廃業
			裏書き返送		麻薬輸入の裏書き返送	裏書き返送 平成〇〇年	5年		廃業
			公電		公電	平成〇〇年 公電	3年		廃業
			国際会議		国際会議関係	国際会議(〇〇年)	3年		廃業
36	麻薬取締関係会議・薬物検討会に関する事項	麻薬取締関係会議・薬物検討会関係	麻薬取締部長会議	麻薬取締関係会議・薬物検討会	麻薬取締部長会議	麻薬取締部長会議(平成〇〇年度)	3年		廃業
			麻薬取締部調査総務課長会議		麻薬取締部調査総務課長会議	麻薬取締部調査総務課長会議(平成〇〇年度)	3年		廃業
			捜査担当官会議		捜査担当官会議	捜査担当官会議(平成〇〇年度)	3年		廃業
			麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議		麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議	麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議(平成〇〇年度)	5年		廃業
			密輸出入取締対策会議		密輸出入取締対策会議	密輸出入取締対策会議(平成〇〇年度)	5年		廃業
			特定金融情報関係機関連絡会議		特定金融情報関係機関連絡会議	特定金融情報関係機関連絡会議(平成〇〇年度)	5年		廃業
			依存性薬物検討会		依存性薬物検討会	依存性薬物検討会(平成〇〇年度)	10年		廃業
			鑑定官会議		鑑定官会議	鑑定官会議(平成〇〇年度)	3年		廃業
			デジタルフォレンジック連絡会		デジタルフォレンジック連絡会	デジタルフォレンジック連絡会(平成〇〇年度)	5年		廃業
37	国庫帰属麻薬等処分に関する事項	国庫帰属麻薬等処分関係	国庫帰属麻薬廃棄完了報告	国庫帰属麻薬等処分	国庫帰属麻薬廃棄完了報告	国庫帰属麻薬廃棄完了報告(平成〇〇年度)	3年		廃業
			国庫帰属麻薬等の処分(委託事業)		国庫帰属麻薬等の処分(委託事業)	国庫帰属麻薬等の処分(委託事業)(平成〇〇年度)	3年		廃業
			国庫帰属麻薬等の報告(処分指示)		国庫帰属麻薬等の報告(処分指示)	国庫帰属麻薬等の報告(処分指示)(平成〇〇年度)	3年		廃業
			国庫帰属麻薬等交付		国庫帰属麻薬等交付	国庫帰属麻薬等交付(平成〇〇年度)	3年		廃業
			国庫帰属覚せい剤の引継ぎ		国庫帰属覚せい剤の引継ぎ	国庫帰属覚せい剤の引継ぎ(平成〇〇年度)	3年		廃業
38	捜査関係事項照会に関する事項	捜査関係事項照会関係	捜査関係事項照会に関する文書(企画係)	捜査関係事項照会	捜査関係事項照会に関する文書(企画係)	捜査関係事項照会に関する文書(企画係)(平成〇〇年度)	5年		廃業
			捜査関係事項照会に関する文書(麻薬ヤマ)		捜査関係事項照会に関する文書(麻薬ヤマ)	捜査関係事項照会に関する文書(麻薬ヤマ)(平成〇〇年度)	5年		廃業

39	薬物乱用防止対策推進会議関係に関する事項	薬物乱用防止対策推進会議	薬物乱用対策推進会議幹事会	薬物乱用対策推進会議幹事会	薬物乱用防止対策推進会議関係	薬物乱用対策推進会議幹事会	薬物乱用対策推進会議幹事会	10年		未定
			第四次薬物乱用防止五か年戦略	第四次薬物乱用防止五か年戦略		第四次薬物乱用防止五か年戦略	第四次薬物乱用防止五か年戦略	10年		未定
			薬物乱用対策推進地方本部全国会議	薬物乱用対策推進地方本部全国会議		薬物乱用対策推進地方本部全国会議	薬物乱用対策推進地方本部全国会議	10年		廃棄
40	運付文書	運付文書	運付文書	・運付文書	医薬	監視指導・麻薬対策	運付文書	10年		移管

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。